業務及び財産の状況に関する説明書

【令和７年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての

営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものである。

エスピーシー証券株式会社

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

エスピーシー証券株式会社

２．登録年月日　　平成　１９年　９月　３０日
(登録番号)　　(関東財務局長（金商）　第47号)

３．沿革及び経営の組織

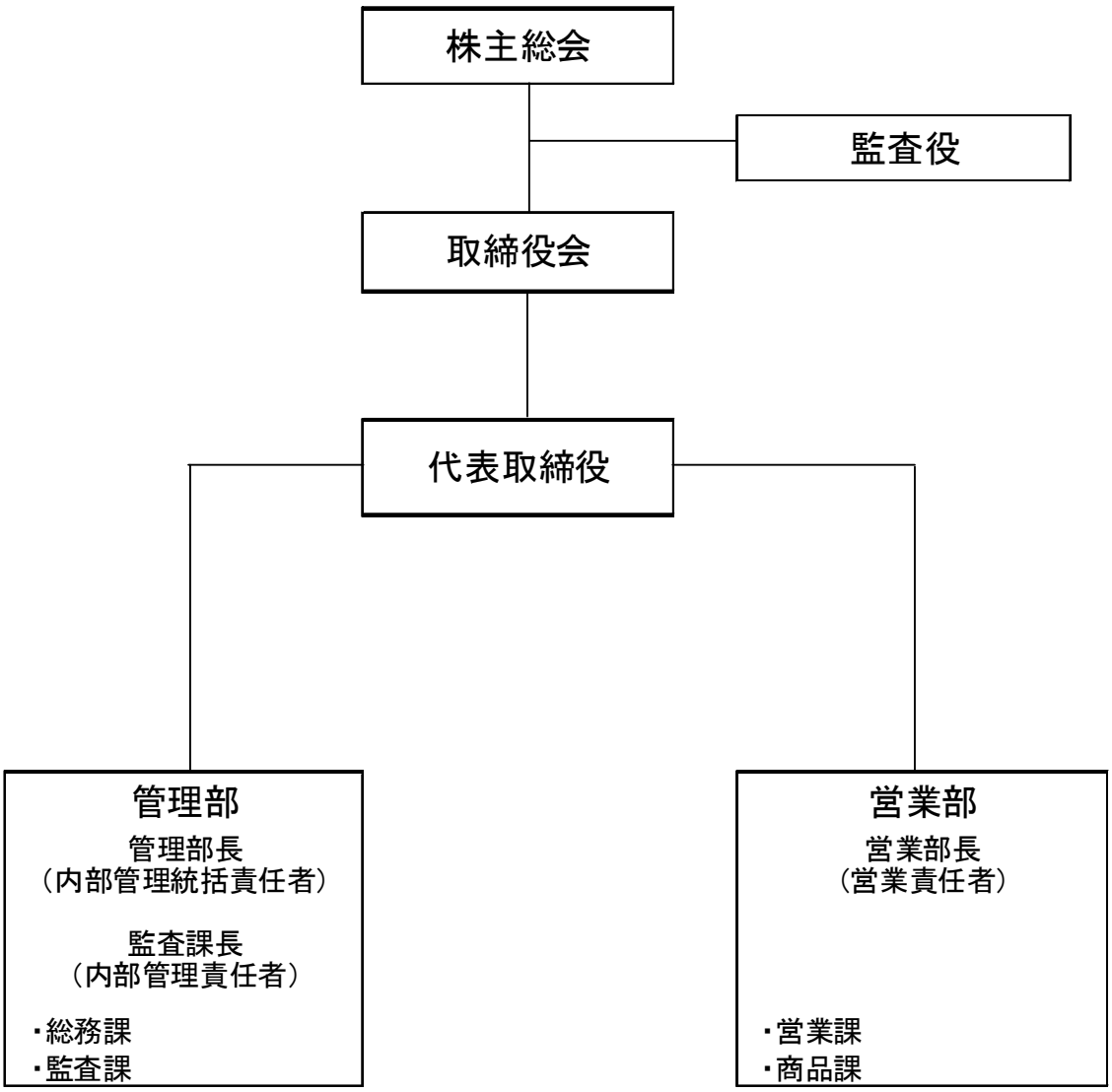
(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
平成12年12月27日	会社設立
平成13年 7月 9日	証券業登録
	日本投資者保護基金加入
8月 1日	日本証券業協会加入
8月 7日	営業開始
平成16年 1月	匿名組合契約の締結の媒介業を開始
12月	みなし有価証券の私募の取扱い業務を開始
平成17年 5月	信託受益権販売業を開始
平成18年 7月	オフィスビル(都内物件)の証券化アレンジ業務を開始
10月	貸金業登録
12月	オフィスビル(地方物件)の証券化アレンジ業務を開始
平成20年 3月	店頭ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ取引(金利ｷｬｯﾌﾟ取引)の媒介業務を開始
5月	投資助言・代理業登録
平成21年11月	店頭ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ取引の媒介業務に金利ｽﾜｯﾌﾟ取引を追加

(2) 経営の組織

次頁参照

【経営の組織図】


株主総会
監査役
取締役会
代表取締役
管理部
管理部長
（内部管理統括責任者）
監査課長
（内部管理責任者）
・総務課
・監査課
営業部
営業部長
（営業責任者）
・営業課
・商品課

４．株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	保有株に係る議決権数の割合
1 TPM株式会社（注1）	2,500,000　株	100%
2 －	-	-
3 －	-	
4 －	-	-
5 －	-	
6 －	-	-
7 －	-	-
8 －	-	-
9 －	-	-
10 -	-	-

（注1）旧商号：トゥループロパティマネジメント株式会社

５．役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代　表　取　締　役	白　石　雅　信	有	常勤
取　　締　　役	諸　戸　雅　光	無	非
取　　締　　役	佐　々　木　泰　樹	無	非
取　　締　　役	羽　部　浩　志	無	非
取　　締　　役	飯　野　　仁	無	非
監　　査　　役	藤　岡　　涼	無	非

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
山　口　　巧	管　理　部　長

(2)　投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第６項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第４項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第２条第８項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
梅　原　史　郎	営　業　部　長

７．業務の種別

(1)　行っている業務の種類

当社が営業として行う行為又は業務は、金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号、第 2 号、第 4 号、第 9 号、第 11 号、第 16 号及び第 17 号並びに第 35 条第 1 項第 4 号、第 8 号、第 9 号、第 11 号、第 12 号、第 14 号に定める行為又は業務とする。

なお、当社が取り扱う有価証券の種類は、金融商品取引法第 2 条第 1 項第 4 号、第 5 号、第 8 号、第 9 号、第 10 号、第 11 号、第 17 号に掲げる有価証券及び第 2 項第 1 号、第 2 号、第 3 号、第 4 号、第 5 号、第 6 号、第 7 号の権利であり、金融商品取引法第 2 条第 8 項第 4 号に規定する店頭デリバティブ取引の種類は、金利キャップ取引の媒介及び金利スワップ取引の媒介である。

(2) 付随業務（法第35条第1項）

・有価証券に関する顧客の代理業務(法第 35 条第 1 項第 4 号)
・有価証券に関連する情報の提供又は助言業務(法第 35 条第 1 項第 8 号)
・他の金融商品取引業者等の業務の代理(法第 35 条第 1 項第 9 号)
・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行なうこと(法第 35 条第 1 項第 11 号)
・他の事業者の経営に関する相談に応じること(法第 35 条第 1 項第 12 号)
・譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理(法第 35 条第 1 項第 14 号)

８．本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都中央区明石町8番1号

９．他に行っている事業の種類

法第 35 条第 2 項の規定に基づき当社が行う業務は、貸金業法第二条第一項に規定する貸金業その他金銭の貸付又は金銭の貸借の媒介に係る業務、及び当社が行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務である。

１０．苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

指定第一種紛争解決機関としての指定を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結しています。

(2) 第二種金融商品取引業

認定投資者保護団体である特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用しています。

(3) 投資助言・代理業

当社が加入する一般社団法人日本投資顧問業協会を通じ、当該協会より苦情処理及び紛争解決の業務を委託されている特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用しています。

１１．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人　日本投資顧問業協会

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

１２．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

１３．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ　業務の状況に関する事項

１．当期の業務概要

高インフレの収束を目的とした高金利政策による景気の減速を防ぐため、米国及び欧州等の金融政策当局は政策金利の引き下げを行った一方で、日本の金融政策当局は通貨安を要因とする物価高に対応するため金融緩和政策を転換し、金利の引き上げを行いましたが、世界の主要市場における海外不動産物件と比べた日本の不動産物件の相対的な利回りの高さから、海外からの国内不動産への資金の流入は依然として旺盛でした。当社の主力業務である匿名組合等の出資持分、優先出資及び特定社債等の私募取扱（取扱高約 3兆4,500億円、取扱件数 975件）において、取扱高に関しては、前期比約 25%増加し、取扱件数に関しては、前期比約 14%増加しました。他方、その他の業務において、金銭債権等に係る信託へのアドバイザリー業務、信託の組成に係るアレンジメント業務、匿名組合事業における営業者に係る業務、私募取扱業務に付随する情報提供業務が収益に貢献しました。

このような状況の下、営業収益については前期比約 22%増加し、販売・管理費については前期比約 5%増加しました。また、営業外収益としての受取配当金の金額が減少しましたが、今期の決算については、前期と比べ増収増益となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：百万円）

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
発行済株式総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
資本金	100	100	100

資本剰余金	25	25	25
利益剰余金	1,192	436	637
資本合計	1,317	561	762
営業収益	532	535	654
(受入手数料)	532	535	654
((委託手数料))	6	1	12
((引受け･売出し･特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集･売出し･特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	514	515	586
((その他の受入手数料))	12	19	55
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
金融費用	-	-	-
純営業収益	532	535	654
経常損益	384	374	456
当期純損益	270	275	320

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自　己	-	-	-
委　託	-	-	-
計	-	-	-

②　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和5年3月期	株券	-	-	-	-	-	1,051,745	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債権	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	349,739	-
	受益証券	-	-	-	-	-	18,693	-

	その他	-	-	-	-	-	1,532,160	-
	合計	-	-	-	-	-	2,952,337	-
令和6年3月期	株券	-	-	-	-	-	1,170,364	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債権	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	326,524	-
	受益証券	-	-	-	-	-	101,839	-
	その他	-	-	-	-	-	1,154,220	-
	合計	-	-	-	-	-	2,752,948	-
令和7年3月期	株券	-	-	-	-	-	1,368,688	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債権	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	452,814	-
	受益証券	-	-	-	-	-	18,458	-
	その他	-	-	-	-	-	1,609,928	-
	合計	-	-	-	-	-	3,449,891	-

(3)　その他業務の状況

（単位：百万円）

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務	-	-	-
その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務	-	-	-

(4)自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自己資本規制比率(A/B)	1,262.6%	342.8%	490.8%
控除後自己資本(A)	1,033	278	431
リスク相当額合計(B)	81	81	87
市場リスク相当額	-	-	-
取引先リスク相当額	28	21	28
基礎的リスク相当額	53	60	59

	暗号資産等による控除額	-	-	-

(5)　使用人及び外務員の総数

区分	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
使用人	7人	7人	6人
(うち外務員)	3人	3人	3人

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

（単位：千円）

科　目	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在
（資産の部）		
流　動　資　産		
現金・預金	531,232	799,535
預託金	5	5
顧客分別金信託	5	5
金融商品取引責任準備預託金	-	-
その他の預託金	-	-
トレーディング商品	-	-
商品有価証券等	-	-
デリバティブ取引	-	-
約定見返勘定	-	-
信用取引資産	-	-
信用取引貸付金	-	-
信用取引借証券担保金	-	-
有価証券担保貸付金	-	-
借入有価証券担保金	-	-
現先取引貸付金	-	-
立替金	9,567	10,793
顧客への立替金	-	-
その他の立替金	9,567	10,793
募集等払込金	-	-
短期差入保証金	-	-
発行日取引差入証拠金	-	-
信用取引差入保証金	-	-
先物取引差入証拠金	-	-
有価証券引渡票支払金	-	-

その他の差入保証金	-	-
有価証券等引渡未了勘定	-	-
支払差金勘定	-	-
短期貸付金	-	-
前払金	-	-
前払費用	3,882	1,090
未収入金	78,353	99,692
未収収益	-	-
その他の流動資産	-	-
貸倒引当金	-	-
流動資産計	623,041	911,117
固定資産		
有形固定資産	511	1,941
建物	-	-
器具備品	511	1,941
土地	-	-
無形固定資産	-	-
のれん	-	-
ソフトウエア	-	-
投資その他の資産	159,500	170,619
投資有価証券	103,148	103,731
出資金	-	-
長期貸付金	-	-
長期差入保証金	700	700
長期前払費用	-	-
繰延税金資産	49,651	60,188
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	-	-
固定資産計	160,011	172,561
繰延資産		
創立費	-	-
繰延資産計	-	-
資産合計	783,053	1,083,679

（単位：千円）

科　目	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在
（負債の部）		
流動負債		

トレーディング商品	-	-
商品有価証券等	-	-
デリバティブ取引	-	-
約定見返勘定	-	-
信用取引負債	-	-
信用取引借入金	-	-
信用取引貸証券受入金	-	-
有価証券担保借入金	-	-
有価証券貸借取引受入金	-	-
現先取引借入金	-	-
預り金	2,412	2,655
顧客からの預り金	-	-
募集等受入金	-	-
その他の預り金	2,412	2,655
受入保証金	-	-
発行日取引受入保証金	-	-
信用取引受入保証金	-	-
先物取引受入証拠金	-	-
有価証券引渡票受入金	-	-
その他の受入保証金	-	-
有価証券等受入未了勘定	-	-
受取差金勘定	-	-
短期借入金	-	-
前受金	3,258	3,300
前受収益	-	-
未払金	45,394	64,893
未払費用	2,659	3,496
未払法人税等	39,305	99,056
繰延税金負債	-	-
賞与引当金	33,400	48,900
その他の流動負債	-	-
流動負債計	126,430	222,301
固定負債		
長期借入金	-	-
繰延税金負債	-	-
退職給付引当金	93,718	-
その他の固定負債	1,000	98,758
固定負債計	94,718	98,758
引当金	-	-

金融商品取引責任準備金	-	-
引当金計	-	-
負債合計	221,148	321,060
（純資産の部）		
株主資本	561,904	762,618
資本金	100,000	100,000
新株式申込証拠金	-	-
資本剰余金	25,000	25,000
資本準備金	-	-
その他の資本剰余金	25,000	25,000
利益剰余金	436,904	637,618
利益準備金	25,000	25,000
その他の利益剰余金	411,904	612,618
積立金	-	-
繰越利益剰余金	411,904	612,618
自己株式	-	-
自己株式申込証拠金	-	-
評価・換算差額等	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	-	-
株式引受権	-	-
新株予約権	-	-
純資産合計	561,904	762,618
負債・純資産合計	783,053	1,083,679

(2)　損益計算書

（単位：千円）

科　目	令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで	令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで
営業収益		
受入手数料	535,917	654,980
委託手数料	1,000	12,900
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	515,100	586,750
その他の受入手数料	19,817	55,330
トレーディング損益	-	-
株券等トレーディング損益	-	-
債券等トレーディング損益	-	-

その他のトレーディング損益	-	-
金融収益	-	-
営業収益計	535,917	654,980
金融費用	-	-
純営業収益	535,917	654,980
販売費・一般管理費	240,938	254,025
取引関係費	23,276	23,834
人件費	188,835	199,034
不動産関係費	12,612	10,752
事務費	412	487
減価償却費	406	875
租税公課	8,953	10,172
貸倒引当金繰入れ	-	-
その他	6,439	8,867
営業利益（又は営業損失）	294,978	400,955
営業外収益	114,409	91,484
営業外費用	35,379	35,784
経常利益（又は経常損失）	374,009	456,655
特別利益		
前期損益修正益	-	-
投資有価証券売却益	-	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	-
特別利益計	-	-
特別損失		
有価証券評価減	-	-
前期損益修正損	-	-
出資金清算損	-	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	-
固定資産除売却損	-	-
特別損失計	-	-
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	374,009	456,655
法人税、住民税及び事業税	105,755	146,553
法人税等調整額	△7,448	△10,536
当期純利益（又は当期純損失）	275,702	320,638

(3) 株主資本等変動計算書

次頁参照

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本										評価・換算差額等				株式引受権	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計									
						別途積立金	繰越利益剰余金										
当期首残高	100,000	－	25,000	25,000	25,000	－	1,167,777	1,192,777	△－	1,317,777	－	－	－	－	－	－	1,317,777
当期変動額																	
新株の発行																	－
剰余金の配当							△1,031,575	△1,031,575		△1,031,575							△1,031,575
当期純利益							275,702	275,702		275,702							275,702
自己株式の処分										－							－
・・・・・・・																	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）																	
当期変動額合計	－	－	―	－	－	－	△755,872	△755,872	－	△755,872							△755,872
当期末残高	100,000	－	25,000	25,000	25,000	－	411,904	436,904	△－	561,904	－	－	－	－	－	－	561,904

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本										評価・換算差額等				株式引受権	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計									
						別途積立金	繰越利益剰余金										
当期首残高	100,000	－	25,000	25,000	25,000	－	411,904	436,904	△－	561,904	－	－	－	－	－	－	561,904
当期変動額																	
新株の発行																	－
剰余金の配当							△119,925	△119,925		△119,925							△119,925
当期純利益							320,638	320,638		320,638							320,638
自己株式の処分										－							－
・・・・・・・																	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）																	
当期変動額合計	－	－	―	－	－	－	200,713	200,713	－	200,713							200,713
当期末残高	100,000	－	25,000	25,000	25,000	－	612,618	637,618	△－	762,618	－	－	－	－	－	－	762,618

注記事項

１．重要な会計方針

(1)　有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

①　トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法により洗替えの方法で評価換えを行います。

②　トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

(ｱ) 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

(ｲ) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ｳ) その他有価証券

・時価のあるもの

時価法により洗替えの方法で評価換えを行います。時価と原価との差額は全部純資産直入法によって処理します。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持合相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ｴ) その他商品

トレーディング商品に属さない有価証券の評価方法に準じます。

(2)　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)　引当金の計上基準

・　賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

・　退職給付引当金

役員に対する退職金の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

(4)　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しております。

２．会計方針の変更等

特にありません。

３．貸借対照表に関する注記

当社を営業者とする匿名組合事業に、投資有価証券 1,000千円を供しております。

４．損益計算書に関する注記

当社を営業者とする匿名組合事業により、営業外収益 30,662千円及び営業外費用 30,662千円を計上しております。

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

該当する事項はありません。

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	令和6年3月期			令和7年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1.流動資産						
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2.固定資産						
株式	100	-	-	100	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	3	-	-	3	-	-

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1)　先物取引・オプション取引

①　株券

（単位：百万円）

	令和6年3月期			令和7年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
株式先物取引						
売建	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-
株式ｵﾌﾟｼｮﾝ取引						
売建						
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
買建						
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-

②　債券

（単位：百万円）

	令和6年3月期			令和7年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益

債券先物取引						
売建	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-
債券ｵﾌﾟｼｮﾝ取引						
売建						
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
買建						
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-

(3)有価証券店頭デリバティブ取引の状況

（単位：百万円）

	令和6年3月期			令和7年3月期		
	契約金額	時価	評価損益	契約金額	時価	評価損益
有価証券先渡取引						
売　建	-	-	-	-	-	-
買　建	-	-	-	-	-	-
有価証券店頭指数等先渡取引						
売　建	-	-	-	-	-	-
買　建	-	-	-	-	-	-
有価証券店頭ｵﾌﾟｼｮﾝ取引						
売建						
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
買建						
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
有価証券店頭指数等スワップ取引	-	-	-	-	-	-

５．財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

無　し

Ⅳ　管理の状況

１．内部管理の状況の概要

顧客からの相談及び苦情に対する取扱い方法については、所管及び対外窓口を管理部とし、責任者を管理部長として、顧客からの相談及び苦情の受付、社内担当者からの事情聴取と解決案の検討、そして顧客へ解決案を提示し、解決を図る態勢をとっています。内部監査体制

については、担当部門により各業務部門の業務の遂行状況や組織体制等の適切性、有効性を調査し評価する体制を整えています。また、内部管理体制については、法令及び自主規制機関規則、並びに当社の業務方法書、社内規程及び社内規則に従い、内部管理統括責任者である管理部長が内部管理部門を統括し、適切な当該体制の構築を図っています。

２．分別管理の状況（金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況）

(1)　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	令和 6 年 3 月 31 日現在の金額	令和 7 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	－	－
期末日現在の顧客分別金信託額	0	0
期末日現在の顧客分別金必要額	－	－

(2)　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

①　保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和 6 年 3 月 31 日現在		令和 7 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	－千株	－千株	－千株	－千株
債券	額面金額	100 百万円	－百万円	100 百万円	－百万円
受益証券	口数	－百万口	－百万口	－百万円	－百万口
その他	額面金額	－	－	－	－

②　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和 6 年 3 月 31 日現在	令和 7 年 3 月 31 日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	－千株	－千株
債券	額面金額	－百万円	－百万円
受益証券	口数	－百万口	－百万口
その他	額面金額	－	－

③　管理の状況

当社は、顧客との取引に関してお預かりした有価証券が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しています。尚、管理場所及び管理方法は以下の通りです。

項　　目	管理場所	管理方法
保護預り等有価証券	株式会社だいこう証券ビジネス・日本	振替決済

(3)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理の状況（電子記録移転有価証券表

示権利等に係るものを除く。）

① 同条第１項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭有価証券等	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

② 同上第２項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭	－	－	－	－
	－	－	－	－
有価証券等	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－
	－	－	－	－

Ⅴ　連結子会社等の状況

１．当社及び子会社等の集団の構成

親会社であるTPM株式会社（旧商号：トゥループロパティマネジメント株式会社）の下に子会社が3社あり、当社はその一つです。また、当社の下に子会社が1社あり、下記の通りとなっています。

２．親会社・関係会社の商号、所在地、資本金の額、事業の内容等

●親会社

TPM株式会社　当社の議決権100%を保有

東京都中央区明石町8番1号　資本金100百万円、不動産業

●関係会社

・サブリース株式会社　TPM株式会社が議決権95%を保有

東京都中央区明石町8番1号、資本金20百万円、不動産管理業

・株式会社人生100年時代　TPM株式会社が議決権100%を保有

東京都中央区明石町8番1号、資本金3百万円、サービス業

・SPCアセットマネジメント株式会社　当社が議決権100%を保有

東京都中央区明石町8番1号　資本金100百万円、金融商品取引業

以　　上